

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

株式会社岩崎製作所

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(1,746,190,363)	(負 債 の 部)	(1,261,630,041)
流動資産	1,655,822,223	流動負債	1,212,006,041
現金及び預金	107,266,752	買掛金	123,651,794
売掛金	751,470,335	短期借入金	928,931,982
仕掛品	366,932,070	未払金	11,214,035
原材料	109,569,857	未払費用	109,559,593
前払金	199,060,620	未払法人税等	33,488,096
前払費用	45,423,183	前受金	4,944,600
未収入金	8,572,604	その他	215,941
繰延税金資産	15,183,630	固定負債	49,624,000
仮払金	52,343,172	退職給付引当金	49,624,000
固定資産	90,368,140		
有形固定資産	55,487,302	(純 資 産 の 部)	(484,560,322)
建物	20,966,660	株主資本	484,560,322
構築物	16,502	資本金	50,000,000
機械及び装置	13,253,287	資本剰余金	11,745,000
車両及び運搬具	750,004	資本準備金	11,745,000
工具器具備品	5,240,849	利益剰余金	422,815,322
土地	15,260,000	利益準備金	755,000
無形固定資産	469,577	その他利益剰余金	422,060,322
特許権	71,617	繰越利益剰余金	422,060,322
電話加入権	397,960		
投資その他の資産	34,411,261		
敷金及び保証金	5,692,240		
繰延税金資産	28,684,671		
その他	34,350		
合 計	1,746,190,363	合 計	1,746,190,363

個別注記表

株式会社岩崎製作所

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備並びに構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に

変更しております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

90,000 株

4. その他の注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。